



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月8日
東

上場会社名 シップヘルスケアホールディングス株式会社 上場取引所
 コード番号 3360 URL <http://www.shiphd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 CEO (氏名) 古川 國久
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画室長 (氏名) 横山 裕司 (TEL) 06-6369-0130
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	273,327	5.5	13,597	△1.9	13,910	△5.7	7,472	△12.3
26年3月期	259,189	15.5	13,857	10.5	14,754	8.6	8,523	△0.8
(注) 包括利益	27年3月期		8,178百万円(△8.3%)		26年3月期		8,914百万円(△0.2%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	168.46	—	12.2	7.4	5.0
26年3月期	211.17	209.60	19.1	9.3	5.3

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 44百万円 26年3月期 5百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	202,562	75,864	37.2	1,524.30
26年3月期	173,393	47,621	27.2	1,173.34

(参考) 自己資本 27年3月期 75,308百万円 26年3月期 47,174百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	1,682	△6,995	21,817	37,755
26年3月期	13,796	△8,293	△2,166	21,233

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	48.00	48.00	1,929	22.7	4.4
27年3月期	—	0.00	—	55.00	55.00	2,717	32.6	4.1
28年3月期(予想)	—	0.00	—	52.00	52.00		31.0	

(注) 27年3月期期末配当金の内訳 普通配当 48円00銭 記念配当 7円00銭

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	121,000	△3.5	4,000	△30.8	4,100	△34.2	1,700	△46.8	34.41
通期	300,000	9.8	14,800	8.8	15,100	8.5	8,300	11.1	168.00

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	49,640,700株	26年3月期	41,440,700株
② 期末自己株式数	27年3月期	235,515株	26年3月期	1,235,515株
③ 期中平均株式数	27年3月期	44,359,031株	26年3月期	40,362,596株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	5,045	△11.5	4,154	△15.4	4,079	△15.0	4,017	△15.1
26年3月期	5,699	105.0	4,911	134.5	4,797	141.0	4,732	153.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年3月期	90.57		—					
26年3月期	117.26		116.39					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
27年3月期	48,601		46,009		94.7	931.27		
26年3月期	39,333		22,021		56.0	547.72		

(参考) 自己資本 27年3月期 46,009百万円 26年3月期 22,021百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】3ページ「次期の見通し」をご覧ください。

・当社は持株会社であり、当社個別の収入は子会社からの受取配当及び運営費用収入等がほとんどであることから、投資情報並びに経営指標としての重要性が低いと考えられるため、個別業績予想の記載を省略しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略	11
(4) 会社の対処すべき課題	12
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	12
5. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(継続企業の前提に関する注記)	22
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	22
(会計方針の変更)	27
(表示方法の変更)	27
(連結貸借対照表関係)	28
(連結損益計算書関係)	29
(連結包括利益計算書関係)	31
(連結株主資本等変動計算書関係)	32
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	34
(セグメント情報等)	36
(1株当たり情報)	41
(重要な後発事象)	41

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

・当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和を背景にした円高是正、株価上昇により企業業績や個人消費に持ち直しの動きが見られ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループの属する医療業界におきましては、日本医療の海外展開に向けた動きが本格化しようとしているものの、医療機関の機能分化・強化と連携、在宅医療の充実に向けた診療報酬の見直しが実施され、消費税増税、電気料金の値上げ等の影響により、医療機関をとりまく環境は一層厳しくなっております。

このような経済状況の下、当社グループにおきましては、プロジェクト案件・メーカー各社及びルーチン受注が拡大し、当初計画を上回る規模で推移いたしました。また、M&Aの実施により医療機器・消耗品を販売する会社の業績が寄与したこと、調剤薬局事業において新規開拓が進んだこと等により売上高は増加いたしました。営業利益につきましては、事業拡大に伴い東京地区を中心に事務所移転統合に伴う経費が発生したこと、ヘルスケア事業において大型施設開業に伴う開業費用が発生したこと、調剤薬局事業において消費税増税の影響による費用が増加したこと等により、前年度比で減益となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は273,327百万円（前連結会計年度比5.5%増）、営業利益は13,597百万円（前連結会計年度比1.9%減）、経常利益は13,910百万円（前連結会計年度比5.7%減）、当期純利益は7,472百万円（前連結会計年度比12.3%減）となりました。

セグメントごとの業績を示しますと次のとおりであります。

① トータルパックプロデュース事業

トータルパックプロデュース事業におきましては、プロジェクト案件は予定通りに完成いたしました。建築費の高騰や工事の遅れ、円安による輸入部品価格の高騰等の影響がありました。また、海外での新規事業につきましては、ミャンマーにおいて子会社を設立し、事業を開始いたしました。

以上の結果、売上高は101,574百万円（前連結会計年度比5.7%増）、セグメント利益（営業利益）は9,826百万円（前連結会計年度比4.9%増）となりました。

② メディカルサプライ事業

メディカルサプライ事業におきましては、SPD施設の新規受託の獲得やM&Aにより増加した会社の業績が寄与したものの、在庫管理効率化のためのシステム投資等に伴う費用が発生いたしました。

以上の結果、売上高は128,112百万円（前連結会計年度比5.7%増）、セグメント利益（営業利益）は1,882百万円（前連結会計年度比12.7%減）となりました。

③ ヘルスケア事業

ヘルスケア事業におきましては、有料老人ホームの入居者数は順調に積み上がって推移している一方、大型施設であるグリーンライフ仙台等の新規開業費用が増加いたしました。

以上の結果、売上高は19,994百万円（前連結会計年度比5.9%増）、セグメント利益（営業利益）は191百万円（前連結会計年度比66.8%減）となりました。

④ 調剤薬局事業

調剤薬局事業におきましては、新規店舗の出店等により売上高が増加し、管理部門の集約等により事務コストを削減いたしましたが、消費税増税による費用が増加いたしました。

以上の結果、売上高は22,273百万円（前連結会計年度比1.9%増）、セグメント利益（営業利益）は1,847百万円（前連結会計年度比6.4%減）となりました。

⑤ その他

その他におきましては、動物病院事業については計画を下回ったものの、理化学機器の販売事業については好調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は1,370百万円（前連結会計年度比14.9%増）、セグメント利益（営業利益）は132百万円（前連結会計年度比4.3%増）となりました。

・次期の見通し

団塊の世代の高齢化及び少子化が急速に進んでいることから、将来にわたり国の医療費・介護費の抑制・単価の引き下げが継続されることが予測されます。また、今回の診療報酬改定において、高度急性期医療と在宅医療の強化が図られたことから、今後も機能分化及び地域連携を強化するという方針がより強く打ち出されております。

このような状況の下、当社グループは、SHIP理念及び“生命を守る人の環境づくり”というグループミッションの下、「医療」「保健」「福祉」「介護」の分野において、最適なソリューションを一括で提供できるという高い能力を通じて、幅広いニーズに応えることで社会的責任を果たしてまいりたいと考えております。

次期(平成28年3月期)の業績見通しにつきましては、下記のとおり見込んでおります。

<連結の業績見通し>

(単位：百万円、%)

	平成28年3月期(予想)			平成27年3月期(実績)	
		利益率	前年比		利益率
売上高	300,000	—	9.8	273,327	—
営業利益	14,800	4.9	8.8	13,597	5.0
経常利益	15,100	5.0	8.5	13,910	5.1
当期純利益	8,300	2.8	11.1	7,472	2.7

平成28年3月期の1株当たりの配当予定額(期末)は、52円であります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

a 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、136,051百万円(前連結会計年度末残高は112,959百万円)となり、前連結会計年度末に比べ23,091百万円増加いたしました。

その主な要因は、現金及び預金が16,397百万円、リース投資資産が3,598百万円、受取手形及び売掛金が1,681百万円増加したこと等によるものであります。

b 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、66,430百万円(前連結会計年度末残高は60,433百万円)となり、前連結会計年度末に比べ5,997百万円増加いたしました。

その主な要因は、建設仮勘定が1,688百万円減少した一方、建物及び構築物が3,997百万円、賃貸土地が1,586百万円、投資有価証券が1,254百万円増加したこと等によるものであります。

c 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、89,160百万円(前連結会計年度末残高は97,884百万円)となり、前連結会計年度末に比べ8,723百万円減少いたしました。

その主な要因は、電子記録債務が3,459百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が5,776百万円、短期借入金が5,097百万円減少したこと等によるものであります。

d 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、37,538百万円(前連結会計年度末残高は27,887百万円)となり、前連結会計年度末に比べ9,650百万円増加いたしました。

その主な要因は、社債が590百万円減少した一方、長期借入金が9,324百万円増加したこと等によるものであります。

e 純資産

当連結会計年度末における純資産は、75,864百万円(前連結会計年度末残高は47,621百万円)となり、前連結会計年度末に比べ28,242百万円増加いたしました。

その主な要因は、配当金の支払により利益剰余金が1,929百万円減少した一方、資本金が9,697百万円、資本剰余金が10,161百万円、当期純利益により利益剰余金が7,472百万円増加したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末残高の21,233百万円から16,522百万円増加し、37,755百万円となっております。

a 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは1,682百万円の収入（前連結会計年度比12,113百万円支出増）となりました。これは主に、リース投資資産が3,633百万円増加し、仕入債務が3,632百万円減少し、法人税等を6,653百万円支払った一方、税金等調整前当期純利益を13,720百万円、減価償却費を2,207百万円計上したこと等によるものであります。

b 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは6,995百万円の支出（前連結会計年度比1,297百万円収入増）となりました。これは主に、長期貸付金の回収による収入が874百万円あった一方、有形固定資産の取得による支出が6,441百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が635百万円あったこと等によるものであります。

c 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは21,817百万円の収入（前連結会計年度比23,983百万円収入増）となりました。これは主に、株式の発行による収入が19,299百万円、自己株式の売却による収入が2,364百万円あった一方、配当金の支払額が1,929百万円あったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	25.4	26.7	29.2	27.2	37.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	37.0	53.8	93.6	91.8	66.9
債務償還年数 (年)	2.0	3.4	2.9	2.6	22.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	38.0	22.7	33.4	38.0	4.8

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息の支払額

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利息の支払額については連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開と経営基盤の強化のために必要な内部留保資金を確保しつつ、安定的かつ継続的に、業績の成長に見合った成果を株主の皆様に配当することを基本方針としております。この方針に基づき、各期の連結業績を総合的に勘案しつつ、安定した配当の継続を目指してまいります。

当期の配当につきましては、上記の方針に基づき、普通配当48円に記念配当7円を加えました合計55円とさせていただきます。

次期の配当につきましては、上記の方針に基づき、普通配当52円を予想いたしております。

(4) 事業等のリスク

① 事業環境等について

当社グループは、人口動態及び人口構造の変化、疾病構造の変化、医療技術革新、行政による各種規制の動向等により事業戦略及び経営成績等が影響を受ける可能性があります。

② トータルパックプロデュース事業に関するリスクについて

a 医療施設等の施設需要の動向について

医療機関等の移転新築・増改築動向で業績が変動する可能性があります。また、これにより他の事業の拡大にも影響を及ぼす可能性があります。

b コンサルティング等に関する人員の確保及び育成について

当社の想定どおりの人材の確保及び育成に支障が生じた場合は事業拡大の制約要因となる可能性があります。また、現在在籍する人材の社外流出が生じた場合も同様のリスクがあります。

c 外部の協力企業等との連携について

外部の金融機関、設計事務所等との十分な連携が確保できなかった場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

d 大型案件への取組について

大型プロジェクト案件のスケジュールの遅延や変更又は中止等が生じた場合には業績に悪影響が生じる可能性があります。なお、医療施設等の予算執行の関係上1月から3月に売上計上が集中する傾向があり、業績の上半期又は下半期及び四半期ごとの偏重等が生じる可能性があります。

また、大型プロジェクト案件に必要な専任人員の配置には限界があり、これが事業拡大の制約要因となる可能性があります。

e 法的規制について

トータルパックプロデュース事業は、薬事法の規制を受けており、何らかの理由により当該法上の許可・届出等の取消事由が生じた場合には、主要な事業活動や業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

f 医療設備工事等の施工について

医療設備工事等の施工に伴い事故が生じた場合、顧客に対する安全性への信用が低下し、業績に影響を与える可能性があります。また、医療機関等から損害賠償請求を受け、多大な損害賠償金及び訴訟費用を必要とする可能性があります。

g 自社製品について

自社製品に対して、医療関連製品であることから、より高度な安全性が求められます。当社グループのメーカー系子会社は、リスクの最小化を図るべく品質管理等の最善を尽くしておりますが、自社製品に予期しがたい欠陥や不具合が発生した場合、医療機関等から損害賠償請求を受け、多大な損害賠償金及び訴訟費用を必要とする可能性があります。

h 知的財産権について

当社グループにおいて、電子カルテ等の医療情報システムに関わるプログラム開発を行っておりますが、知的財産権の出願・取得を行っていません。ソフトウェアにかかわる技術革新は日進月歩しており、場合によっては第三者の知的財産権を侵害する可能性があり、当該第三者より損害賠償及び使用差し止め等の訴えを起される可能性があります。

i コンピュータウイルス等について

ソフトウェアは常にコンピュータウイルス等の脅威に晒されているといえ、顧客医療機関から当社グループの医療情報システム開発会社への感染及び当社グループが感染源にならないようにシステムの構築をしておりますが、現時点で万全と考えられる対策を講じていても新種のコンピュータウイルスにより当社グループ企業が感染源となり顧客先病院が感染したことにより損害賠償請求を受ける可能性があります。

j 電子カルテ等の個人情報の管理について

当社グループの電子カルテ等の医療情報システム等開発会社は、顧客医療機関が保有するカルテをはじめとする大量の個人情報を取り扱っており、これらの情報が漏洩しないようなセキュリティシステムの導入、社員の情報管理教育等を徹底し、情報漏洩を未然に防ぐ措置を講じておりますが、万一このような対策にもかかわらず当社グループ企業から情報漏洩が発生した場合、当社グループ企業が損害賠償を負う可能性があり、かつ当社グループ企業の社会的信用の失墜を招き、業績に影響を受ける可能性があります。

③ メディカルサプライ事業に関するリスクについて

a 診療材料及び医療用消耗品における償還価格引下げの影響等について

特定保険医療材料価格の引き下げ等が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

b 院外SPD形態への注力について

院外SPDシステム業務を他社が受注した場合には、医療機関等との取引の大きな制約要因となります。また、今後他社がより優れたシステムの提供により、医療機関等の受注を獲得していった場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

c 法的規制等について

メディカルサプライ事業は、薬事法の規制を受けており、何らかの理由により当該法上の許可・届出等の取消事由が生じた場合には、主要な事業活動や業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

④ ヘルスケア事業に関するリスクについて

<介護施設運営業務>

a 法的規制について

ヘルスケア事業における介護部門においては、介護保険法及び老人福祉法の規制を受けており、今後計画する各施設について許認可・指定等を受けることが困難となった場合、又は、何らかの要因により指定取消や行政処分を受ける事象が生じた場合、業績等に影響を及ぼす可能性があります。また、各市町村・都道府県の高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の見直しや各種要件の改定により、当該事業の展開に重要な影響を及ぼす可能性があります。

b 介護にかかる人員確保について

老人ホーム・グループホーム等の人材獲得等が困難となった場合、事業拡大に支障が生じることや当社グループが提供する介護サービスの量的、質的な低下を招くおそれがあり、業績等に影響を与える可能性があります。

c 施設利用者の安全及び健康管理等について

老人ホーム・グループホーム等の入居者は高齢者・要介護者であることから、徘徊や転倒等によって入居者の生命に関わる重大な事故に発展する可能性があります。また、給食や入浴等を共有する集団生活が行われていることから、入居者の食中毒・集団感染等の可能性や管理体制の不備による入居者とのトラブル等が発生する可能性があります。万一、事故等が発生し当社グループの管理責任が問われた場合には、事業の存続等に重大な影響を及ぼす可能性があります。

d 今後における事業展開及び多額の設備投資について

新規施設の開設には、多額の設備投資が必要となるため、今後において資金調達が困難となった場合、当該事業展開に重大な支障が生じる可能性があります。また、新規開設までに長期間を要するものであり、外部環境の変化等により計画通りに推移する保証はなく、また、当該事業の多額の投資に対して、何らかの要因により当社グループの想定どおりの収益が得られない場合には、経営成績及び財政状態に重大な影響を与える可能性があります。

e 個人情報の管理について

特にプライバシー性の高い個人情報が蓄積されるため、万一個人情報の漏洩等が生じた場合には、多額の賠償金額の支払いや行政処分、それらに伴う既存顧客の信用及び社会的信用の低下等により業績等が影響を受ける可能性があります。

<病院・福祉施設向け食事提供サービス業務>

a 法的規制について

当該事業においては、医療法、介護保険法、食品衛生法及びその他関連法令等の規制を受けており、何らかの理由により当該法上の許可・届出の取り消し事由が生じた場合には主要な事業活動や業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

b 食事提供サービスにかかる人員確保について

事業展開に必要な管理栄養士・調理師等の人員数が確保されない場合には、事業展開に支障を及ぼす可能性があります。

c 食事提供業務について

食中毒が発生し、多額の賠償金の支払いや、それに伴う既存顧客の信用及び社会的信用の低下があった場合には業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 調剤薬局事業に関するリスクについて

a 法的規制について

調剤薬局の開設及び運営にあたり法的規制を受けた場合、当社の出店計画及び業績等に影響を及ぼす可能性があります。また、事業展開に必要な法定薬剤師の人員数が確保されない場合には、事業展開に支障を及ぼす可能性があります。

b 出店方針について

出店条件に合致する物件が確保できない場合、既存店舗における医療機関等の移転又は廃業等、又は他社店舗の出店等による競合等が生じた場合、業績等に影響を受ける可能性があります。

c 調剤業務について

調剤過誤が発生し、多額の賠償金額の支払いや、それに伴う既存顧客の信用及び社会的信用の低下等があった場合には業績等に影響を及ぼす可能性があります。

d 個人情報の管理について

特にプライバシー性の高い個人情報が蓄積されるため、万一個人情報の漏洩等が生じた場合には、多額の賠償金額の支払いや行政処分、それらに伴う既存顧客の信用及び社会的信用の低下等により業績等に影響を受ける可能性があります。

⑥ 医療機関等との取引等について

a 医療機関等に対する与信・債権管理について

医療機関等の中には、近年の医療制度改革や外部環境の変化等の影響により、潜在的な貸倒れリスクが存在するものと考えられます。

また、医療機関等の性格上、人命に関わる問題もあり、人道的な観点から取引停止・縮小等の対応が困難な場合も想定され、今後における取引先医療機関等の経営状況の悪化等が業績等に影響を与える可能性があります。

b 取引先に対する経済的支援について

当社グループは、取引先からの要請等により取引先に対する資金の貸付、販売取引に係る決済条件の優遇(工事代金等の延払割賦)等の経済的支援を行う場合があります。また、当社グループにおける資金負担等が増加する可能性があります。また、各相手先の資金返済に支障が生じた場合には、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

c 信頼性の低下によるリスクについて

当社グループにおいて、何らかの要因による重大な事故、トラブル、クレーム等が生じた場合やコンプライアンス上の問題が発生した場合、又は社会的な批判等が生じた場合には、取引停止等の対応が取られる可能性があり、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ M&Aについて

当社グループは、M&Aを事業拡大手段のひとつと考えており、今後も多額の資金が必要となる可能性があります。また、今後においてM&Aにより子会社化等を実施した場合においても当社グループが想定する事業展開又は業績への寄与が図れるか否か不透明であり、場合によっては業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 財政状態等について

有利子負債及び今後の資金需要について

当社グループの今後の事業計画においては、M&Aに関わる資金需要やヘルスケア事業における介護部門の資金需要等、今後も有利子負債を増加させる可能性があり、資金調達が当社にとって好ましい条件となる保証がなく、これが当社事業の制約要因となる可能性があります。

⑨ 自然災害について

大規模な地震等の自然災害が発生した場合は、当社グループの提供するサービスに重大な影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社39社及び関連会社（持分法適用会社）4社（平成27年3月31日現在）により構成されており、医療・保健・福祉・介護の分野を事業ドメインとして設定し、現在、これらの領域において、トータルパックプロデュース事業（医療機関等に対するコンサルティング、医療機器・医療設備等の製造販売及びリース、医療機関等への不動産賃貸等の総合的な提供）、メディカルサプライ事業（診療材料及び医療機器等の販売）、ヘルスケア事業（老人ホーム・グループホーム等の運営、食事提供サービス業務、リハビリ支援業務）、調剤薬局事業（調剤薬局の運営）を主要事業として展開しております。また、その他として、理化学・環境機器等の販売、動物病院の運営等を行っております。

（1）トータルパックプロデュース事業

トータルパックプロデュース事業におきましては、医療機関等の新設、移転新築及び増改築、医療機器の購入等のニーズに対して、企画運営・医療設備コンサルティング、医療機器・医療設備等の販売及びリース、設備工事、その他の業務を一括受注することにより、総合的なサービスを提供する事業展開を行っております。また、医療ガス配管設備や手術室内装、手術用无影灯、リハビリ機器、特殊浴槽等の製造・工事及びメンテナンス、医療情報システムの開発販売及び保守、医療機関等の要望に応じた不動産賃貸業務、医療観光提案等を行っております。

（2）メディカルサプライ事業

メディカルサプライ事業におきましては、医療施設に対する診療材料・医療機器等の販売を行っております。通常のルート営業による販売の他、院外SPDシステム（院内物流代行システム）による販売、整形及び循環器関連等専門領域の医療機器材料の販売を行っております。また、診療材料・医薬品等の物品管理業務、洗浄・滅菌業務、保守点検業務等のSPDセンター関連業務受託も行っております。

（3）ヘルスケア事業

ヘルスケア事業におきましては、老人ホーム及びグループホーム、小規模多機能施設等の運営、食事提供サービス業務、パワーリハビリ施設の運営及び支援業務を行っております。

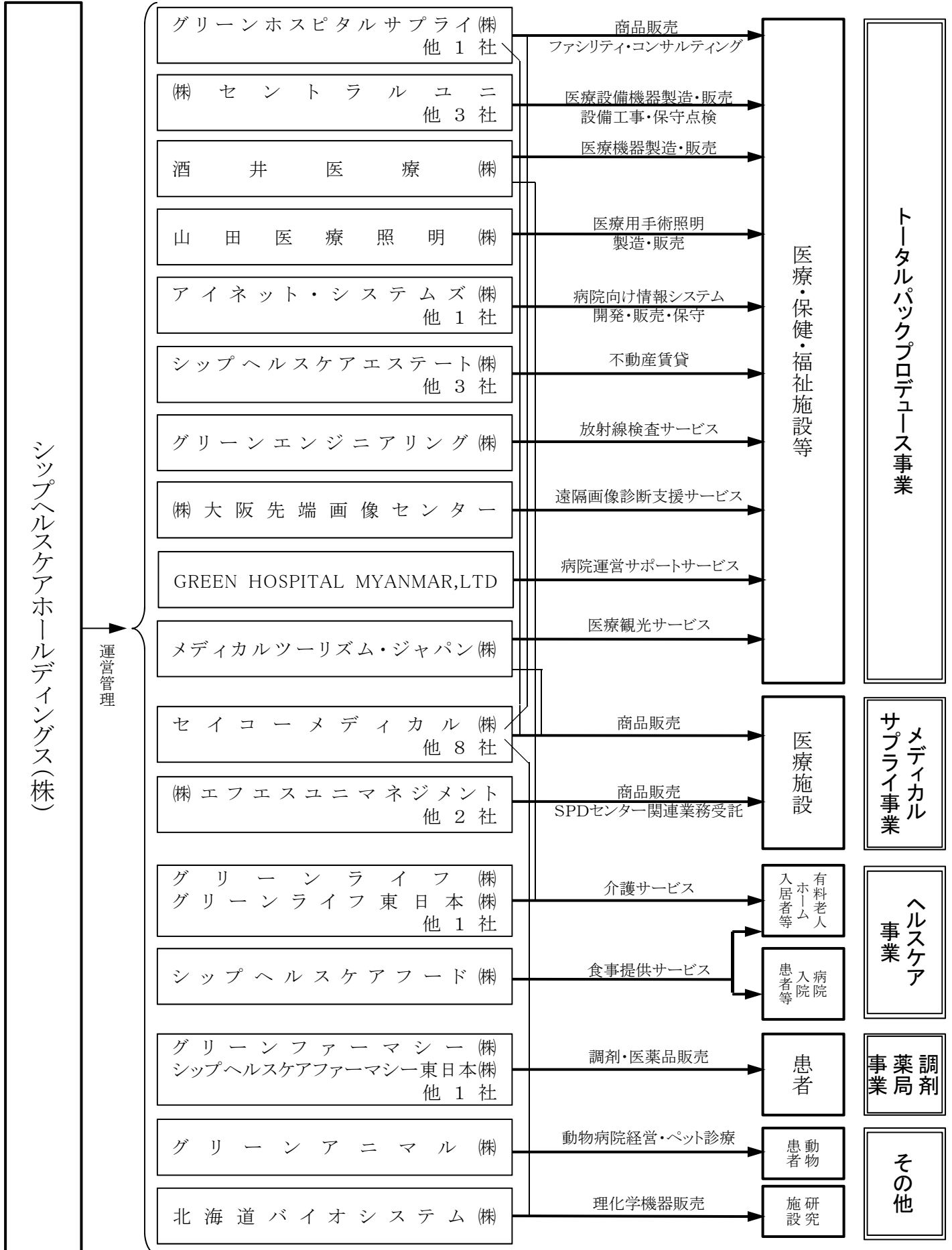
（4）調剤薬局事業

調剤薬局事業におきましては、調剤薬局の運営を行っております。

（5）その他

その他におきましては、理化学・環境機器等の販売、動物病院の運営等を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「SHIP」(Sincere (誠実な心)、Humanity (「情」の心)、Innovation (革新者の気概)、PartnerSHIP (パートナーシップ精神))の経営理念のもと“生命を守る人の環境づくり”をグループミッションとして、医療・保健・介護・福祉を事業ドメインと定め、医療機関のインフラを一括してエンジニアリングする「トータルパックプロデュース」による病院づくりを中心に、医療消耗品の販売、老人ホーム等の介護施設・調剤薬局の運営等、グループ全体でヘルスケア事業領域におけるあらゆるニーズを一括してソリューションいたします。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは創業以来、一貫して事業拡大を行っておりますが、グループ売上高1兆円の企業集団を目指して取り組んでまいります。今後とも海外への展開を含めた成長路線をベースとして資産の効率的活用、有利子負債と資産のバランス・財務基盤の強化を図り今後さらにキャッシュ・フロー重視の経営に取り組んで参ります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

① トータルパックプロデュース事業

当社グループといたしましては、医療機関全体をコーディネートするヘルスケアエンジニアリングとこれを可能にするコンサルテーションを、どこにも負けない当社唯一のビジネスモデルとしてさらに進化させ、新規プロジェクトの拡大及びグループ間のシナジーを先導するとともに、ストックビジネスの開拓も図ってまいります。

また、商社系・メーカー系が連動した戦略的海外展開を図ってまいります。

② メディカルサプライ事業

当社グループといたしましては、医師との信頼関係・人脈を構築することに加えて付加価値を高めるとともに、資本提携を進めてまいります。

③ ヘルスケア事業

当社グループといたしましては、有料老人ホーム事業において介護施設の運営管理機能・効率性の向上、介護従事者へのグループ理念をはじめとする再教育の徹底を実践してまいります。加えて他のセグメントとの連携を図れる体制を強化してまいります。食事提供サービス事業におきましても、他のセグメントと連携して医療機関との契約獲得数を伸ばしてまいります。

④ 調剤薬局事業

当社グループといたしましては、店舗運営の効率化を図っていくとともに、メディカルモール等の企画案件の強化、ジェネリック医薬品の活用、新規店舗開発を進めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

① トータルパックプロデュース事業

日々進化する医療技術に対応する機器やシステムに関するコンサルティング能力の向上を図るとともに、既存病院の新築・増築案件や統廃合等の機能集約に対する需要増加に対応するための人材の投入及び育成が重要な課題であります。併せて、長期管理体制を必要とされるプロジェクト案件に対する適正なチーム配置と、既存の固定得意先の機器更新に関する効率的な体制づくりも重要な課題であります。

② メディカルサプライ事業

病院経営の経営改善策の模索から、診療材料の納入価格引下げの要求は厳しさを増しており、同業他社との価格競争も激化して利益確保は困難な状況が続いております。また、病院内で使用される診療材料は、膨大な数に上ることからこれらの管理体制の構築と仕組みづくりが重要な課題であります。

③ ヘルスケア事業

老人ホーム・グループホーム等の運営に関しましては、他社施設との差別化を図りながら各施設の入居者獲得に注力していくことが重要な課題であります。また、新規投資をいかに効率的に実践していくかも重要な課題であります。

④ 調剤薬局事業

研修教育機能の強化による薬剤師の政策的確保を行ってまいります。また、薬価改定を見据えた業務展開に注力すること、新店舗の効率的な出店を実施することが重要な課題であります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 22,278	※2 38,676
受取手形及び売掛金	70,955	72,636
電子記録債権	830	1,373
リース投資資産	766	※2 4,365
商品及び製品	7,805	8,292
仕掛品	1,575	1,902
原材料及び貯蔵品	858	755
繰延税金資産	1,527	1,442
短期貸付金	1,835	1,741
その他	4,648	4,968
貸倒引当金	△122	△101
流動資産合計	112,959	136,051
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 16,597	※2 21,468
減価償却累計額	△7,076	△7,949
建物及び構築物(純額)	9,521	13,518
機械装置及び運搬具	1,008	1,121
減価償却累計額	△755	△850
機械装置及び運搬具(純額)	252	270
土地	※2 8,455	※2 8,595
貸与資産	436	410
減価償却累計額	△397	△379
貸与資産(純額)	38	31
賃貸不動産	※2 12,965	※2 15,086
減価償却累計額	△2,042	△2,380
賃貸不動産(純額)	10,922	12,706
建設仮勘定	2,439	750
その他	5,661	6,899
減価償却累計額	△4,115	△4,637
その他(純額)	1,545	2,261
有形固定資産合計	33,176	38,135
無形固定資産		
のれん	※4 10,385	※4 10,173
その他	696	1,049
無形固定資産合計	11,081	11,223
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 3,775	※1, ※2, ※3 5,030
長期貸付金	7,718	7,195
退職給付に係る資産	289	508
繰延税金資産	1,246	989
破産更生債権等	117	187
差入保証金	4,357	4,479
その他	578	1,159
貸倒引当金	△1,908	△2,478
投資その他の資産合計	16,175	17,071
固定資産合計	60,433	66,430
繰延資産		
株式交付費	—	80
繰延資産合計	—	80
資産合計	173,393	202,562

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 72,484	※2 66,707
電子記録債務	1,154	4,614
短期借入金	6,687	1,590
1年内返済予定の長期借入金	※2 3,877	※2 3,807
未払法人税等	3,927	3,316
繰延税金負債	11	8
賞与引当金	1,555	1,464
工事損失引当金	11	6
その他	8,173	7,644
流動負債合計	97,884	89,160
固定負債		
社債	2,650	2,060
長期借入金	※2 20,245	※2 29,569
退職給付に係る負債	2,038	1,914
繰延税金負債	480	635
資産除去債務	245	288
その他	2,227	3,069
固定負債合計	27,887	37,538
負債合計	125,771	126,698
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,855	15,553
資本剰余金	10,224	20,385
利益剰余金	32,461	38,236
自己株式	△2,349	△447
株主資本合計	46,192	73,727
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	828	1,326
為替換算調整勘定	126	200
退職給付に係る調整累計額	26	54
その他の包括利益累計額合計	981	1,580
少数株主持分	447	555
純資産合計	47,621	75,864
負債純資産合計	173,393	202,562

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	259,189	273,327
売上原価	※1, ※2, ※3 225,632	※1, ※3 238,205
売上総利益	33,557	35,121
販売費及び一般管理費		
役員報酬	1,155	1,233
給料及び手当	5,145	5,656
賞与	1,054	915
退職給付費用	255	283
賞与引当金繰入額	673	540
貸倒引当金繰入額	37	76
その他	11,378	12,817
販売費及び一般管理費合計	※3 19,699	※3 21,523
営業利益	13,857	13,597
営業外収益		
受取利息	381	326
負ののれん償却額	659	483
持分法による投資利益	5	44
その他	300	315
営業外収益合計	1,347	1,169
営業外費用		
支払利息	353	351
貸倒引当金繰入額	21	423
その他	75	81
営業外費用合計	451	855
経常利益	14,754	13,910

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※4 1	※4 3
補助金収入	—	※8 59
投資有価証券売却益	0	—
関係会社株式売却益	3	—
その他	—	0
特別利益合計	4	63
特別損失		
固定資産売却損	—	※5 10
固定資産除却損	※6 88	※6 68
投資有価証券評価損	—	83
減損損失	※7 50	※7 67
自己株式取得費用	51	—
その他	0	24
特別損失合計	191	253
税金等調整前当期純利益	14,567	13,720
法人税、住民税及び事業税	6,101	5,934
法人税等調整額	△107	224
法人税等合計	5,994	6,158
少数株主損益調整前当期純利益	8,573	7,562
少数株主利益	50	89
当期純利益	8,523	7,472

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	8,573	7,562
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	261	497
為替換算調整勘定	79	91
退職給付に係る調整額	—	27
その他の包括利益合計	※1 341	※1 616
包括利益	8,914	8,178
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,848	8,071
少数株主に係る包括利益	66	107

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,691	10,061	25,795	△1	41,547
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	5,691	10,061	25,795	△1	41,547
当期変動額					
新株の発行					—
新株の発行(新株予 約権の行使)	163	163			327
剰余金の配当			△1,857		△1,857
自己株式の取得				△2,348	△2,348
自己株式の処分		0		0	0
当期純利益			8,523		8,523
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	163	163	6,665	△2,348	4,644
当期末残高	5,855	10,224	32,461	△2,349	46,192

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	567	63	—	630	369	42,547
会計方針の変更による 累積的影響額						—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	567	63	—	630	369	42,547
当期変動額						
新株の発行						—
新株の発行(新株予 約権の行使)						327
剰余金の配当						△1,857
自己株式の取得						△2,348
自己株式の処分						0
当期純利益						8,523
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	261	63	26	351	78	429
当期変動額合計	261	63	26	351	78	5,074
当期末残高	828	126	26	981	447	47,621

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,855	10,224	32,461	△2,349	46,192
会計方針の変更による 累積的影響額			232		232
会計方針の変更を反映 した当期首残高	5,855	10,224	32,693	△2,349	46,424
当期変動額					
新株の発行	9,697	9,697			19,394
新株の発行(新株予 約権の行使)					—
剰余金の配当			△1,929		△1,929
自己株式の取得					—
自己株式の処分		463		1,901	2,365
当期純利益			7,472		7,472
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	9,697	10,161	5,542	1,901	27,302
当期末残高	15,553	20,385	38,236	△447	73,727

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	828	126	26	981	447	47,621
会計方針の変更による 累積的影響額						232
会計方針の変更を反映 した当期首残高	828	126	26	981	447	47,854
当期変動額						
新株の発行						19,394
新株の発行(新株予 約権の行使)						—
剰余金の配当						△1,929
自己株式の取得						—
自己株式の処分						2,365
当期純利益						7,472
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	497	73	27	598	108	707
当期変動額合計	497	73	27	598	108	28,010
当期末残高	1,326	200	54	1,580	555	75,864

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,567	13,720
減価償却費	1,820	2,207
減損損失	50	67
のれん償却額	1,596	1,640
負ののれん償却額	△659	△483
持分法による投資損益 (△は益)	△5	△44
賞与引当金の増減額 (△は減少)	70	△96
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△90	499
リース投資資産の増減額 (△は増加)	△697	△3,633
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△18	△8
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1	6
有形固定資産除却損	87	50
無形固定資産除却損	1	17
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	83
関係会社株式売却損益 (△は益)	△3	0
受取利息及び受取配当金	△421	△378
支払利息	353	351
売上債権の増減額 (△は増加)	△16,555	△1,377
たな卸資産の増減額 (△は増加)	384	△600
仕入債務の増減額 (△は減少)	18,484	△3,632
その他	626	△68
小計	19,589	8,323
利息及び配当金の受取額	409	362
利息の支払額	△363	△348
法人税等の支払額	△5,839	△6,653
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,796	1,682

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,021	△1,060
定期預金の払戻による収入	1,150	1,263
有形固定資産の取得による支出	△3,727	△6,441
有形固定資産の売却による収入	4	13
無形固定資産の取得による支出	△271	△503
有形固定資産の除却による支出	△15	△3
短期貸付けによる支出	△877	△1
短期貸付金の回収による収入	1,932	60
長期貸付けによる支出	△5,705	△129
長期貸付金の回収による収入	1,214	874
投資有価証券の取得による支出	△507	△448
投資有価証券の売却による収入	0	—
子会社株式の取得による支出	△0	—
関係会社株式の取得による支出	△100	△96
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △498	※2 △635
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※2 170	※2 109
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△36	—
その他	△1	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,293	△6,995
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,786	△5,129
長期借入れによる収入	5,060	15,801
長期借入金の返済による支出	△4,809	△6,618
社債の償還による支出	△1,174	△1,804
リース債務の返済による支出	△148	△164
株式の発行による収入	327	19,299
自己株式の取得による支出	△2,348	—
自己株式の売却による収入	0	2,364
配当金の支払額	△1,857	△1,929
少数株主への配当金の支払額	△1	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,166	21,817
現金及び現金同等物に係る換算差額	105	17
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,442	16,522
現金及び現金同等物の期首残高	17,790	21,233
現金及び現金同等物の期末残高	※1 21,233	※1 37,755

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数……39社

主要な連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しております。

連結子会社である(株)札幌メディカルコーポレーションは、同じく連結子会社であった(株)アクシスを吸収合併しております。

連結子会社であるシップヘルスケアファーマシー東日本(株)は、同じく連結子会社であった(株)医療サービス研究所を吸収合併しております。

連結子会社であるグリーンファーマシー(株)は、同じく連結子会社であったイング(株)を吸収合併しております。

連結子会社である酒井医療(株)は、同じく連結子会社であったメディカルフィットネスジャパン(株)を吸収合併しております。

シップヘルスケアエステート東日本(株)、GREEN HOSPITAL MYANMAR, LTD. 及びグリーンライフ東北(株)を新設したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

北海道バイオシステム(株)、オーラムメディカル(株)及び(株)TMAについては、新たに株式を取得したことから当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の数……1社

非連結子会社の名称

(株)オーエムピー

連結の範囲から除いた理由

小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

なお、前連結会計年度において非連結子会社でありましたジェイティック(株)については、当連結会計年度において保有株式の全部を売却しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用非連結子会社の数

該当ありません。

(2) 持分法適用関連会社の数……4社

会社名：(株)エフエスナゴヤ、(株)メディカルサービス、ヘルスケアアセットマネジメント(株)、

ホスピタルサプライジャパン(株)

当連結会計年度において、ホスピタルサプライジャパン(株)を新たに設立し、持分法の適用範囲に含めております。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

(株)オーエムピー、(株)LCS、他1社

持分法を適用しない理由

当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

なお、前連結会計年度において非連結子会社でありましたジェイティック(株)については、当連結会計年度において保有株式の全部を売却しております。

(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

新たに連結子会社となったオーラムメディカル(株)及び(株)TMAの決算日はそれぞれ6月30日及び5月31日でありましたが、決算日を3月31日に変更しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

b その他有価証券

時価のあるもの… 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの… 移動平均法による原価法

② たな卸資産

a 医療用機器商品

主として個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

b 製品・仕掛品

注作品…個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

標準品…移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

c 原材料

移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

d 未成工事支出金

個別法による原価法

e その他

主として総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

a 社用資産

建物(建物附属設備は除く)

イ 平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

ロ 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法によっております。

ハ 平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法によっております。

建物以外

イ 平成19年3月31日以前に取得したものの
旧定率法によっております。

ロ 平成19年4月1日以降に取得したものの
定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～39年

その他 3年～15年

リース資産(借手)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

b 賃貸資産

建物(建物附属設備は除く)

イ 平成10年3月31日以前に取得したものの
旧定率法によっております。

ロ 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの
旧定額法によっております。

ハ 平成19年4月1日以降に取得したものの
定額法によっております。

建物以外

イ 平成19年3月31日以前に取得したものの
旧定率法によっております。

ロ 平成19年4月1日以降に取得したものの
定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

賃貸資産 4年～50年

② 無形固定資産

a 商標権

定額法を採用しております。

b 自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

c リース資産(借手)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

① 社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

② 株式交付費

定額法を採用しております。

償却年数 3年

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に対応する支給見込額を計上しております。

③ 工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、売上損失の見込まれる期末仕掛工事について損失見込額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属される方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（2年又は8年）による定額法により損益処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（2年、8年又は10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から損益処理することとしております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

当社及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

なお、年金資産が退職給付債務を超過している場合には、超過額を退職給付に係る資産として計上しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

① ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

② 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ その他の工事

工事完成基準

(7) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用も同様に連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、実質的判断により、効果の発現する年数の見積りが可能なものは20年以内の見積り年数で定額法により償却し、その他金額に重要性が乏しいものについては発生年度に一括して償却しております。

なお、平成22年3月31日以前に発生した負ののれんは、実質的判断により、効果の発現する年数の見積りが可能なものは20年以内の見積り年数で定額法により償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

なお、たな卸資産に係る控除対象外消費税等は、当連結会計年度に負担すべき期間費用として処理しており、固定資産に係る控除対象外消費税等は投資その他の資産の「その他」に計上し、5年間にわたり償却しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が233百万円減少し、退職給付に係る資産が132百万円、利益剰余金が232百万円それぞれ増加しております。また、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「リース投資資産」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた5,415百万円は、「リース投資資産」766百万円、「その他」4,648百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「リース投資資産の増減額(△は増加)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△70百万円は、「リース投資資産の増減額(△は増加)」△697百万円、「その他」626百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	603百万円	758百万円

※2 担保資産及び担保付債務

借入金等の担保に供している資産及び対応する債務は以下のとおりであります。

(担保に供している資産)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
現金及び預金	21百万円	21百万円
リース投資資産	－百万円	3,605百万円
建物及び構築物	2,918百万円	6,979百万円
土地	2,760百万円	4,265百万円
賃貸不動産	7,362百万円	8,633百万円
投資有価証券	3百万円	3百万円
計	13,065百万円	23,508百万円

(対応する債務)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
支払手形及び買掛金	115百万円	51百万円
1年内返済予定の長期借入金	1,150百万円	1,195百万円
長期借入金	6,645百万円	16,050百万円
計	7,911百万円	17,297百万円

上記の投資有価証券は取引先の銀行借入金に対する第三者提供担保であります。

※3 消費貸借契約

当連結会計年度(平成27年3月31日)

投資有価証券のうち、640百万円は有価証券の消費貸借契約による貸付を行っております。

※4 のれん及び負ののれんの表示

のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
のれん	11,929百万円	11,234百万円
負ののれん	1,544百万円	1,061百万円
差引額	10,385百万円	10,173百万円

5 当座貸越契約について

当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。

当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額の総額	18,630百万円	22,460百万円
借入実行残高	2,630百万円	1,590百万円
差引額	15,999百万円	20,869百万円

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上原価	7百万円	52百万円

※2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	11百万円	－百万円

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	551百万円	595百万円

※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	1百万円	2百万円
工具、器具及び備品	0百万円	0百万円
計	1百万円	3百万円

※5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	－百万円	6百万円
機械装置及び運搬具	－百万円	3百万円
工具、器具及び備品	－百万円	0百万円
計	－百万円	10百万円

※6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	83百万円	28百万円
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円
工具、器具及び備品	3百万円	15百万円
貸与資産	－百万円	5百万円
有形固定資産(その他)	－百万円	0百万円
無形固定資産(その他)	1百万円	17百万円
計	88百万円	68百万円

※7 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。
前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（経緯）

事業資産については、収益性が低下したため、回収可能価額まで減額し、減損損失を認識いたしました。

用途	種類	場所	減損損失の金額 (百万円)
事業資産 (介護施設)	営業権	千葉県柏市	50

（グルーピングの方法）

事業セグメント別を基本とし、調剤店舗、介護施設、賃貸用資産及び将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。

（回収可能価額の算定方法等）

事業資産の回収可能価額は、使用価値によっておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、当該事業資産の帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（経緯）

事業資産(介護施設)については、継続的に営業損失を計上しており、かつ将来キャッシュ・フローの見積りが帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を認識いたしました。また、事業資産(通所介護施設及び営業所)については、閉鎖を決定したため減損損失を認識いたしました。

用途	種類	場所	減損損失の金額 (百万円)
事業資産 (介護施設)	リース資産	山口県防府市	60
事業資産 (通所介護施設)	建物	福岡県福岡市、 香川県高松市	5
事業資産 (営業所)	建物	東京都府中市	1

（グルーピングの方法）

事業セグメント別を基本とし、調剤店舗、介護施設、賃貸用資産及び将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。

（回収可能価額の算定方法等）

事業資産(介護施設)の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6.0%で割り引いて算定しております。事業資産(通所介護施設及び営業所)の回収可能価額は、正味売却価額及び使用価値により測定しておりますが、閉鎖後、当該資産の除却を予定していることから、いずれも零として評価しております。

※8 補助金収入は、サービス付き高齢者向け住宅整備事業に係る補助金であります。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	414百万円	798百万円
組替調整額	△0百万円	△83百万円
税効果調整前	414百万円	715百万円
税効果額	△152百万円	△217百万円
その他有価証券評価差額金	261百万円	497百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	79百万円	91百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	－百万円	85百万円
組替調整額	－百万円	△43百万円
税効果調整前	－百万円	41百万円
税効果額	－百万円	△13百万円
退職給付に係る調整額	－百万円	27百万円
その他の包括利益合計	341百万円	616百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	41,283,400	157,300	—	41,440,700

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の行使による増加 157,300株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,800	1,232,730	15	1,235,515

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

買取請求による増加 1,232,700株

単元未満株式の買取による増加 30株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡による減少 15株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,857	45	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,929	48	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	41,440,700	8,200,000	—	49,640,700

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

一般募集の新株発行による増加 7,000,000株

第三者割当の新株発行による増加 1,200,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,235,515	—	1,000,000	235,515

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式の処分(一般募集)による減少 1,000,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,929	48	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,717	55	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金	22,278百万円	38,676百万円
有価証券	42百万円	8百万円
計	22,321百万円	38,684百万円
預入期間が3か月超の定期預金	△1,088百万円	△929百万円
現金及び現金同等物	21,233百万円	37,755百万円

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

株式の取得により新たにティック(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	914百万円
固定資産	166百万円
のれん	406百万円
流動負債	△646百万円
固定負債	△38百万円
ティック(株)の株式の取得価額	802百万円
ティック(株)の現金及び現金同等物	304百万円
差引：ティック(株)株式取得による純支出	△498百万円

株式の取得により新たに中嶋メディカルサプライ(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,685百万円
固定資産	687百万円
のれん	326百万円
流動負債	△1,719百万円
固定負債	△307百万円
中嶋メディカルサプライ(株)の株式の取得価額	670百万円
中嶋メディカルサプライ(株)の現金及び現金同等物	799百万円
差引：中嶋メディカルサプライ(株)株式取得による純収入	128百万円

株式の取得により新たに(株)アゴラジャパンを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	929百万円
固定資産	2,661百万円
のれん	17百万円
流動負債	△361百万円
固定負債	△3,201百万円
少数株主持分	△13百万円
(株)アゴラジャパンの株式の取得価額	31百万円
(株)アゴラジャパンの現金及び現金同等物	73百万円
差引：(株)アゴラジャパン株式取得による純収入	41百万円

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

株式の取得により新たに北海道バイオシステム(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	262百万円
固定資産	37百万円
のれん	89百万円
流動負債	△236百万円
固定負債	△130百万円
北海道バイオシステム(株)の株式の取得価額	22百万円
北海道バイオシステム(株)の現金及び現金同等物	132百万円
差引：北海道バイオシステム(株)株式取得による純収入	109百万円

株式の取得により新たにオーラムメディカル(株)とその連結子会社である(株)TMAを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,915百万円
固定資産	312百万円
のれん	855百万円
流動負債	△1,249百万円
固定負債	△245百万円
オーラムメディカル(株)の株式の取得価額	1,589百万円
オーラムメディカル(株)の現金及び現金同等物	954百万円
差引：オーラムメディカル(株)株式取得による純支出	△635百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、サービス別の事業部及び子会社ごとの事業内容に応じて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業別のセグメントから構成されており、「トータルパックプロデュース事業」、「メディカルサプライ事業」、「ヘルスケア事業」及び「調剤薬局事業」の4つを報告セグメントとしております。

「トータルパックプロデュース事業」は、医療機器及び医療設備等の一括受注販売、医療・保健・福祉・介護施設等に関するコンサルティング、医療機関等に対する不動産賃貸等を行っております。「メディカルサプライ事業」は、医療用診療材料及び特定保険医療材料等の販売等を行っております。「ヘルスケア事業」は、老人ホーム・グループホーム等の運営、食事提供サービス業務等を行っております。「調剤薬局事業」は、調剤薬局の運営等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	トータル バックプロ デュース 事業	メディカル サブライ 事業	ヘルスケア 事業	調剤薬局 事業	計				
売上高									
(1)外部顧客に対する 売上高	96,059	121,196	18,872	21,867	257,997	1,192	259,189	—	259,189
(2)セグメント間の 内部売上高 又は振替高	893	708	18	—	1,620	10	1,631	△1,631	—
計	96,953	121,905	18,890	21,867	259,617	1,203	260,821	△1,631	259,189
セグメント利益	9,369	2,156	577	1,972	14,076	127	14,203	△346	13,857
セグメント資産	74,665	44,074	25,048	14,853	158,642	999	159,641	13,751	173,393
その他の項目									
減価償却費	910	178	474	203	1,767	20	1,787	32	1,820
のれんの償却額	—	334	459	801	1,596	—	1,596	—	1,596
負ののれんの 償却額	651	1	6	—	659	—	659	—	659
減損損失	—	—	50	—	50	—	50	—	50
持分法適用会社 への投資額	582	—	—	—	582	—	582	—	582
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	856	278	2,840	371	4,346	1	4,348	239	4,588

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、動物病院事業、理化学機器販売事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△346百万円には、セグメント間取引消去75百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△433百万円等が含まれております。全社費用は、主に親会社本社の営業費用及び報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額13,751百万円には、セグメント間取引消去△4,429百万円、負ののれんの相殺額△1,544百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産19,763百万円等が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額239百万円は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る設備投資額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	トータル バックプロ デュース 事業	メディカル サブライ 事業	ヘルスケア 事業	調剤薬局 事業	計				
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	101,574	128,112	19,994	22,273	271,956	1,370	273,327	—	273,327
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	2,263	1,672	49	—	3,985	21	4,007	△4,007	—
計	103,837	129,785	20,044	22,273	275,941	1,392	277,334	△4,007	273,327
セグメント利益	9,826	1,882	191	1,847	13,747	132	13,880	△283	13,597
セグメント資産	84,586	48,099	27,709	14,918	175,313	1,383	176,697	25,865	202,562
その他の項目									
減価償却費	946	225	712	226	2,111	19	2,130	76	2,207
のれんの償却額	1	392	443	800	1,638	2	1,640	—	1,640
負ののれんの 償却額	475	1	6	—	483	—	483	—	483
減損損失	1	—	65	—	67	—	67	—	67
持分法適用会社 への投資額	639	—	—	—	639	—	639	—	639
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	3,456	242	3,159	387	7,245	0	7,246	445	7,691

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、動物病院事業、理化学機器販売事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△283百万円には、セグメント間取引消去91百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△369百万円等が含まれております。全社費用は、主に親会社本社の営業費用及び報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額25,865百万円には、セグメント間取引消去△4,095百万円、負ののれんの相殺額△1,061百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産30,983百万円等が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額445百万円は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る設備投資額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	トータル バックプロ デュース 事業	メディカル サプライ 事業	ヘルスケア 事業	調剤薬局 事業	計			
(のれん)								
当期末残高	17	1,988	5,131	4,792	11,929	-	-	11,929
(負ののれん)								
当期末残高	1,519	3	21	-	1,544	-	-	1,544

(注) 1 のれんの償却額及び負ののれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 平成22年3月31日以前に行われた企業結合等により発生した負ののれんがあり、連結貸借対照表上は相殺して表示しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	トータル バックプロ デュース 事業	メディカル サプライ 事業	ヘルスケア 事業	調剤薬局 事業	計			
(のれん)								
当期末残高	15	2,451	4,687	3,992	11,147	87	-	11,234
(負ののれん)								
当期末残高	1,044	2	14	-	1,061	-	-	1,061

(注) 1 のれんの償却額及び負ののれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 平成22年3月31日以前に行われた企業結合等により発生した負ののれんがあり、連結貸借対照表上は相殺して表示しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

重要な負ののれん発生益はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

重要な負ののれん発生益はありません。

(開示の省略)

「リース取引」、「金融商品」、「有価証券」、「デリバティブ取引」、「退職給付」、「ストック・オプション等」、「税効果」、「企業結合等」、「資産除去債務」、「賃貸等不動産」及び「関連当事者」に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略させていただきます。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,173円34銭	1,524円30銭
1株当たり当期純利益金額	211円17銭	168円46銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	209円60銭	－円－銭

(注) 1 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	8,523	7,472
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る当期純利益(百万円)	8,523	7,472
普通株式の期中平均株式数(株)	40,362,596	44,359,031
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	301,883	－
(うち新株予約権(株))	(301,883)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	－	－

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	47,621	75,864
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	447	555
(うち少数株主持分)(百万円)	(447)	(555)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	47,174	75,308
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	40,205,185	49,405,185

(重要な後発事象)

該当事項はありません。